マンスリーレポート

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

データは2026年10月30日現在

ファンドの特色

1 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投信のメリット

①比較的高い安定した分配金利回りへの期待　②インフレに強いとされている　③少額から分散投資が可能　④相対的に流動性・換金性が高い　⑤専門家による運用

不動産投信のしくみ



不動産投信は、投資家から集めた資金などで不動産を保有し、そこから生じる賃料収入、売却益などが投資家に分配される商品です。一般的に、上場不動産投信は株式と同じように売買することが可能です。

不動産投信とは、不特定多数の投資家から資金を調達し、不動産の所有、管理、運営を行なうもので、REIT（=Real Estate Investment Trust）と呼ばれる場合があります。多くの不動産投信は、一定の適格要件を満たすことにより、法人税の課税が事実上免除されています。不動産投信に投資する投資家は、不動産などに投資して得られる収益の大半を受け取ることができます。不動産投信には上場しているものと、非上場のものがありますが、当ファンドは原則として各国の金融商品取引所に上場している不動産投信に投資します。

※世界各国の不動産投信の比較的高い分配金利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

2 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

・組入不動産投信の分配収益等を原資として、毎決算時に原則として安定した分配を行なうことをめざします。
・毎月5日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

3 ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーについて

・同社は、世界有数の総合不動産サービス会社の1つである「ジョーンズ ラング ラサール グループ」の上場不動産証券投資部門です。

LaSalle

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

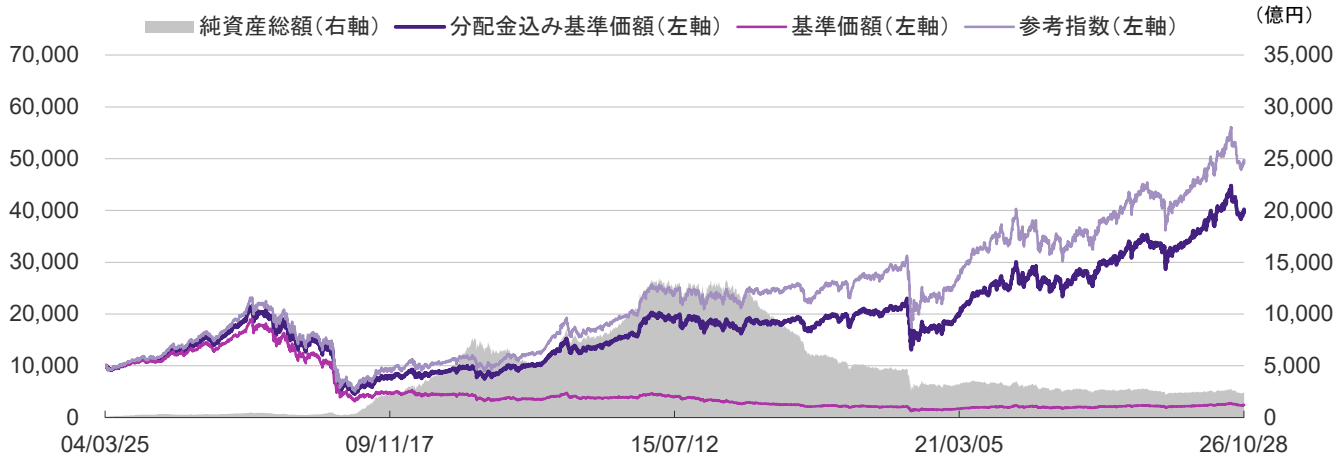
ラサール・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）

設　定　日　：2004年3月26日　償　還　日　：無期限　決　算　日　：毎月5日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配　：決算日毎　基 準 価 額　：2,460円　純資産総額　：2,425.94億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。※参考指数は、「S&P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」です。参考指数は、ベンチマークではありません。※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	3.06%	-7.20%	-0.35%	14.60%
参考指数	2.03%	-8.53%	-2.15%	10.58%

	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	57.93%	55.82%	141.12%	302.22%
参考指数	53.21%	42.57%	128.54%	397.76%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

分配金実績（税引前）

設定来合計	直近12期	25･11･5	25･12･5	26･1･5
11,675円	120円	10円	10円	10円

26･2･5	26･3･5	26･4･6	26･5･7	26･6･5
10円	10円	10円	10円	10円

26･7･6	26･8･5	26･9･7	26･10･5
10円	10円	10円	10円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

資産構成比

不動産投信	98.3%
現金その他	1.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。
※為替ヘッジ率：原則として為替ヘッジは行ないません。

基準価額騰落の要因分解（月次）

前月末基準価額			2,397円	
当月お支払いした分配金			-10円	
			計	キャピタル	インカム
要因	不動産投信	アメリカ	62円	56円	6円
		カナダ	0円	0円	0円
		オーストラリア	8円	8円	0円
		欧州	-2円	-2円	0円
		イギリス	6円	6円	0円
		日本	-2円	-2円	0円
		その他	-1円	-1円	0円
		合計	71円	65円	6円
	為替	米ドル	2円		
		加ドル	2円		
		豪ドル	1円		
		ユーロ	-1円		
		ポンド	2円		
		その他	0円		
		合計	5円		
	信託報酬その他		-3円		
当月末基準価額			2,460円		

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況です。
※「不動産投信 国別上位投資比率」「不動産投信 通貨別上位投資比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。
※「不動産投信 セクター別構成比」「不動産投信 組入上位10銘柄」は、純資産総額に対する比率です。

不動産投信 国別上位投資比率

	国名	比率
1	アメリカ	79.3%
2	イギリス	5.7%
3	オーストラリア	4.4%
4	カナダ	3.8%
5	日本	2.2%
6	ベルギー	1.8%
7	フランス	1.0%
8	シンガポール	1.0%
9	スペイン	0.8%
10		

不動産投信 通貨別上位投資比率

	通貨名	比率
1	アメリカドル	79.3%
2	イギリスポンド	5.7%
3	オーストラリアドル	4.4%
4	カナダドル	3.8%
5	ユーロ	3.6%
6	日本円	2.2%
7	シンガポールドル	1.0%
8		
9		
10		

不動産投信 セクター別構成比

セクター名		サブセクター名	
分散型	4.2%	分散型	4.2%
産業施設(工場等)	16.5%	産業施設(工場等)	16.5%
ホテル&リゾート	1.6%	ホテル&リゾート	1.6%
オフィス(ビル等)	4.8%	オフィス(ビル等)	4.8%
ヘルスケア	15.4%	ヘルスケア	15.4%
住宅(マンション等)	15.4%	集合住宅	10.8%
		一戸建て住宅	4.6%
小売(商業施設等)	12.9%	小売(商業施設等)	12.9%
特化型	26.9%	トランクルーム	7.8%
		電波塔	1.6%
		データセンター	9.5%
		その他の専門不動産	8.0%

※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)

ファンド全体		4.08%
地域別	アメリカ	3.86%
	カナダ	3.87%
	オーストラリア	3.33%
	欧州	6.81%
	イギリス	5.94%
	その他	5.98%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数 52銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	9.54%
2	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	9.39%
3	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	7.17%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	4.60%
5	PUBLIC STORAGE パブリック・ストーレッジ	アメリカ	特化型	4.44%
6	VIVMARK RESIDENTIAL ヴィヴマーク・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	4.13%
7	SABRA HEALTH CARE REIT INC サーブラ・ヘルスケア・リート	アメリカ	ヘルスケア	2.57%
8	GAMING AND LEISURE PROPERTIE ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ	アメリカ	特化型	2.49%
9	SUN COMMUNITIES INC サン・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	2.35%
10	AMERICAN HOMES 4 RENT- A アメリカン・ホームズ4レント	アメリカ	住宅(マンション等)	2.30%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月のグローバルREIT市場は反発しました。不動産ファンダメンタルズの健全性、金利水準の低下、AI（人工知能）関連の支出とその収益化に対する懸念の再燃などが、市場の裾野の広がりを支えました。特に米国を中心に経済成長の底堅さが意識される中で、名目金利は足元の高水準から低下しました。投資家は、高金利の長期化の可能性、根強いインフレ懸念、エネルギー価格の上昇、資本調達の増加について、引き続き見極めを続けています。今月はAI関連の支出とその収益化に対する懸念が再燃したことで市場の裾野が広がり、REITやその他のHALO銘柄（Heavy Asset Low Obsolescenceの略称で、重い資産を持ち陳腐化リスクが低い銘柄を指す）が反発しました。第3四半期の決算発表が好調なスタートとなったことも示すように、投資家はREITのキャッシュフローの安定性と持続性を求めたと考えられます。

セクター別および地域別パフォーマンスは概ねプラスとなり、ほぼすべてのセクターが上昇しました。地域別では、香港、英国、米国のREIT市場が最も好調だった一方、日本および大陸欧州のREIT市場は出遅れました。特化型セクター（セルタワー）は月間で20%近く上昇し、最も好調なセクターとなりました。SpaceXが自社の無線ネットワーク構築に地上の通信塔用地の活用を進めているとの観測が上昇要因となりました。特化型セクター（個人向け倉庫）、広告看板セクター、ホテルセクターもそれぞれ10%超上昇し、注目すべきアウトパフォーマーとなりました。特化型セクター（個人向け倉庫）は、金利水準の低下に加え、同セクターの事業環境が転換する可能性が意識されたことが追い風となり、英国の同セクターにおけるアクティビストの関心も上昇を後押ししました。広告看板セクターは、消費、支出および需要の底堅さを背景に、直近の軟調さから反発しました。ホテルセクターは、米国経済と消費者動向の底堅さに支えられた好業績の継続を受け、年初来の上昇幅を拡大しました。小売セクターは、好業績と消費者動向の底堅さが続いたことで堅調に推移し、冷凍冷蔵倉庫セクターも、良好な需要動向を背景にアウトパフォームしました。住宅セクターは上昇しましたが、グローバルREIT市場全体と比べると上昇幅は限定的でした。一部に堅調な地域は見られるものの、投資家がファンダメンタルズの持続的な好転を見極めようとする状況が続いています。ヘルスケアセクターおよび特化型セクター（データセンター）のパフォーマンスは小幅にとどまりました。両セクターは引き続き構造的な需要動向と好業績の恩恵を受けていますが、これまでの大幅なアウトパフォーマンスが影響した可能性があり、データセンターについては、電力や水の使用量に対する懸念が引き続き意識されたことも影響したと考えられます。産業施設セクターおよびライフサイエンスセクターは、今月下落した数少ないセクターとなりました。産業施設セクターのファンダメンタルズは米国などの市場で改善の兆しが見られる一方、日本などの市場ではより広範なマクロ環境への対応を迫られています。ライフサイエンスセクターの需要は引き続き厳しい状況です。

米国REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました（以下、地域別パフォーマンスは円ベース）。金利水準が直近のピークから低下したことや、AI関連の懸念を受けて市場の裾野が広がったことでアウトパフォームしました。第3四半期の決算発表が好調なスタートとなったことも、センチメントを下支えしました。

カナダREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

大陸欧州REIT市場は下落し、グローバルREIT市場全体を下回りました。エネルギー価格の上昇、根強いインフレ懸念、フランスの政治・財政面での不透明感が月の大半にわたって重石となり、出遅れました。ただし、月末にかけての反発により、下落幅の一部を取り戻しました。

英国REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。金利水準の低下、穏当な内容となった秋季予算、そしてM&Aやアクティビストの関心の高まりが割安なバリュエーションを引き続き浮き彫りにする要因となりました。

豪州REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。豪州の雇用者数が市場予想に反して減少し失業率が上昇したことなどを背景とする豪州の長期金利の低下や、株式市場の底堅い推移などがREIT価格の支援材料となり、豪州REIT市場は上昇しました。住宅セクター（マニュファクチャードホーム）では、M&Aの動きが引き続き見られました。

J-REIT市場は下落し、グローバルREIT市場全体を最も大幅に下回りました。より持続的な成長環境へと移行する中で、投資家は引き続き金利上昇とインフレへの対応を迫られました。

香港REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。月初の軟調な滑り出しから反発し、最も好調なパフォーマンスとなりました。支援的な政策対応、戦略的な資本リサイクルなどが支援材料となりました。シンガポールREIT市場は下落し、グローバルREIT市場全体を下回りました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンの達成を目指しています。

地域配分については10月にいくらか調整を行いました。米国およびカナダの強気配分をわずかに縮小しましたが、引き続き大幅な強気配分を維持しました。英国の持ち分を小幅に増やし、強気幅を拡大しました。豪州の持ち分も増やし、弱気幅を縮小しましたが、弱気配分を維持しました。日本、シンガポール、香港の弱気配分と、大陸欧州の小幅な強気配分を維持しました。

地域配分による結果はプラスとなりました。また、米国や欧州、豪州における銘柄選定がプラスに寄与しました。

◎今後の見通し

現時点では、足元の金利の急上昇がグローバルREIT市場に対する中長期的な見通しを大きく変えるものとは考えていません。特に供給面における不動産ファンダメンタルズの健全な見通し、絶対ベースおよび株式市場全体と比較した際の魅力的なバリュエーション水準、HALO銘柄への関心の高まりを背景とした市場の裾野拡大の継続などを踏まえ、グローバルREIT市場全体に対してポジティブな見方を維持しています。

金利は直近のピークから低下し、経済指標が底堅さを保つ中で、年初から見られたより緩やかな上昇ペースに沿った動きとなりました。高金利の長期化の可能性には注視が必要ですが、クレジットスプレッドが安定し、長期インフレ期待も安定的に推移していることから、景気サイクルに対する一定の信頼感が維持されているものと考えます。

成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調さを維持しています。第3四半期の決算発表が始まっており、これまでのところ好調な内容となっています。低水準あるいは減少する供給水準が、大半の不動産タイプを引き続き下支えするものと期待されます。外部成長の観点では、各社が資本市場のシグナルに留意し、資本配分において規律ある対応をとっていることが確認されています。

バリュエーションの観点から見ると、10月の反発後も、REITは引き続き魅力的なバリュエーション指標を示しています。英国および豪州におけるM&Aやアクティビストの関心は、割安な水準にあることを一段と浮き彫りにしています。グローバルREITは平均すると純資産価値（NAV）に近い水準で取引されていますが、ユニバースの多くの部分には依然として大幅な割安感が見られます。また、REITは株式市場全体と比べて、バリュエーション面での負担が大幅に小さく、顕著な安全域があり、耐久性が十分に評価されていない状況が続いています。

まとめると、堅調なファンダメンタルズ環境、魅力的な特性、および10月と2026年前半に見られた市場の裾野拡大の継続を支える相対的なバリュエーション水準を踏まえ、REITに対する見通しは引き続き前向きなものとなっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

組入上位10銘柄の概要

1　EQUINIX INC / エクイニクス
米国の特化型セクターREIT。グローバルにデータセンターを保有。顧客は世界のトップ企業、コンテンツプロバイダや通信事業者等。キャリアニュートラルを謳い顧客間相互接続を提供。新規開発の他、Verizon、Telecity、Infomart DallasやMetronode等同業の企業買収や資産取得を通じ規模拡大を図る。

2　WELLTOWER INC / ウェルタワー
米国のヘルスケアセクターREIT。北米および英国で高齢者向け住宅、ポストアキュート医療施設や外来患者向け医療施設等のヘルスケア関連施設を保有。革新的なケア提供モデルを拡大し、人々のウェルネスと総合的な医療体験向上に必要な不動産インフラへの投資を行う。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。

3　PROLOGIS INC / プロロジス
米国の産業施設セクターREIT。競合参入障壁が高く高成長が見込まれる物流セクターにおいて世界最大規模の物流施設ネットワークをグローバルに展開。各国の主要商業地域に有する先進的物流施設を通じ、BtoBやECを中心にテナントの幅広い需要に応える。優秀な経営陣、豊富な開発実績、盤石なバランスシートを持つ。

4　SIMON PROPERTY GROUP INC / サイモン・プロパティー・グループ
米国の小売セクターREIT。北米、欧州、アジア太平洋地域に郊外型ショッピングモール、プレミアムアウトレットモールの他、ダイニングやエンターテインメント等の複合施設を保有し、物件における多用途化や大型化を推し進める。S&P 100指数の構成銘柄に採用される。

5　PUBLIC STORAGE / パブリック・ストーレッジ
米国の特化型セクターREIT。米国内に広く個人向け倉庫を保有。また、欧州各国に個人向け倉庫をShurgardブランドで展開するShurgard Self Storageの株式を一部保有する。

6　VIVMARK RESIDENTIAL / ヴィヴマーク・レジデンシャル
米国の住宅セクターREIT。国内の主要都市圏で事業を展開。高品質な集合賃貸住宅を保有し、開発も積極的に行う。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。

7　SABRA HEALTH CARE REIT INC / サーブラ・ヘルスケア・リート
米国のヘルスケアセクターREIT。米国およびカナダに、介護施設／移行期ケア施設、高齢者向け住宅コミュニティ、行動医療施設、専門病院などを保有。

8　GAMING AND LEISURE PROPERTIE / ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ
米国の特化型セクターREIT。ゲーミング施設および関連施設を保有し、トリプルネットリース契約に基づき運営。ポートフォリオは国内に十分な地理的分散が図られる。

9　SUN COMMUNITIES INC / サン・コミュニティーズ
米国の住宅セクターREIT。米国、カナダおよび英国でMH（マニュファクチャードホーム）コミュニティやRV（キャンピングカー）コミュニティを保有。

10　AMERICAN HOMES 4 RENT- A / アメリカン・ホームズ４レント
米国の住宅セクターREIT。メリーランド州に本社を構える。米国内南東部、中西部、南西部、山岳西部地域に戸建て賃貸住宅を保有。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2004年3月26日設定）
決算日	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ＜ご参考＞ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%（税抜1.5%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○			
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社ＵＩ銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（金）第673号	○			
ＵＢＳ　ＳｕＭｉ　ＴＲＵＳＴウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

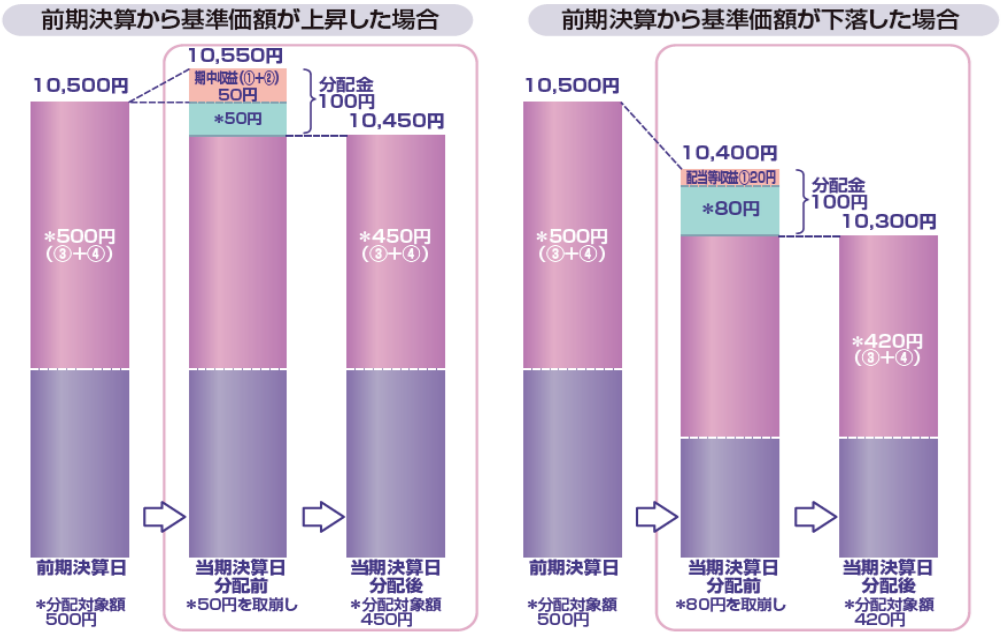
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

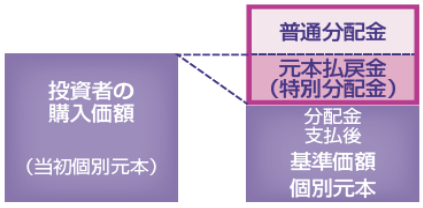
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



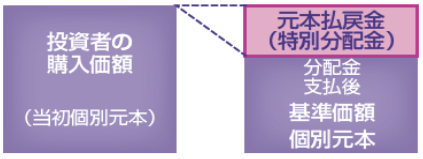
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。